

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	14,765,821	流 動 負 債	7,827,440
現 金 及 び 預 金	3,241,243	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,584,705
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,090,909	短 期 借 入 金	1,587,280
電 子 記 録 債 権	1,337,212	1年以内返済予定の長期借入金	477,275
商 品 及 び 製 品	2,334,905	未 払 法 人 税 等	157,958
仕 掛 品	1,431,712	賞 与 引 当 金	107,746
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,701,089	役 員 賞 与 引 当 金	25,900
そ の 他	636,750	そ の 他	1,886,575
貸 倒 引 当 金	△8,000	固 定 負 債	1,405,158
固 定 資 産	20,211,367	長 期 借 入 金	1,290,234
有 形 固 定 資 産	19,621,592	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,775
建 物 及 び 構 築 物	4,745,472	退 職 給 付 に 係 る 負 債	101,595
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,609,689	そ の 他	11,554
工 具、器 具 及 び 備 品	218,746	負 債 合 計	9,232,598
土 地	3,220,350	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	1,827,335	株 主 資 本	25,088,446
無 形 固 定 資 産	156,193	資 本 金	3,018,648
投 資 そ の 他 の 資 産	433,581	資 本 剰 余 金	2,800,499
繰 延 税 金 資 産	340,065	利 益 剰 余 金	19,278,760
そ の 他	121,466	自 己 株 式	△9,461
貸 倒 引 当 金	△27,950	その他の包括利益累計額	△297,069
資 産 合 計	34,977,188	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△680
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△146,301
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△150,088
		非 支 配 株 主 持 分	953,213
		純 資 産 合 計	25,744,590
		負 債 純 資 産 合 計	34,977,188

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		23,197,568
売上原価		19,145,533
売上総利益		4,052,034
販売費及び一般管理費		3,156,754
営業利益		895,280
営業外収益		
受取利息	9,192	
受取配当金	310	
受取賃貸料	44,203	
受取補償金	55,855	
還付消費税等	27,396	
その他	47,054	184,010
営業外費用		
支払利息	56,474	
固定資産除却損	12,367	
為替差損	38,728	
賃貸収入原価	12,865	
その他	17,071	137,505
経常利益		941,784
税金等調整前当期純利益		941,784
法人税、住民税及び事業税	344,181	
法人税等調整額	△21,158	323,022
当期純利益		618,762
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△3,898
親会社株主に帰属する当期純利益		622,660

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,800,499	18,902,586	△9,308	24,712,424
当期変動額					
剰余金の配当			△246,485		△246,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,660		622,660
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	376,175	△153	376,022
当期末残高	3,018,648	2,800,499	19,278,760	△9,461	25,088,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	102	△332,454	△118,830	△451,182	957,387	25,218,629
当期変動額						
剰余金の配当						△246,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						622,660
自己株式の取得						△153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△782	186,153	△31,258	154,113	△4,174	149,939
当期変動額合計	△782	186,153	△31,258	154,113	△4,174	525,961
当期末残高	△680	△146,301	△150,088	△297,069	953,213	25,744,590

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)テトス、(株)ジャトス、オーゼックステクノ(株)、フジホローバルブ(株)、富士気門（広東）有限公司、PT.FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.およびFUJI OOZX AMERICA Inc.の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は3月31日、在外連結子会社は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品……………個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

②重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象…外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

c ヘッジ方針……………ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

d ヘッジ有効性評価の方法…該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

④消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

連結貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度161,721千円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」340,065千円に含めて表示しております。

Ⅱ 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 23,227,809千円

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 2,055,950株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	123,243	60.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月26日 取 締 役 会	普通株式	123,243	60.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	123,240	60.00	2019年3月31日	2019年6月25日

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項③重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

当社は、外貨建金銭債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、経理担当部門が実行及び管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社は、各部門からの報告に基づき財務資金室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
(1) 現金及び預金	3,241,243	3,241,243	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,090,909	4,090,909	－
(3) 電子記録債権	1,337,212	1,337,212	－
(4) 支払手形及び買掛金	(3,584,705)	(3,584,705)	－
(5) 短期借入金	(1,587,280)	(1,587,280)	－
(6) 未払法人税等	(157,958)	(157,958)	－
(7) 長期借入金	(1,767,509)	(1,731,535)	(△35,974)
(8) デリバティブ取引（＊2）	(969)	(969)	－

(＊1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(＊2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金ならびに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

(8) デリバティブ取引

通貨関連の為替予約取引等における時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によって
おります。

V 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	12,069円77銭
2. 1 株当たり当期純利益	303円14銭

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,312,911	流動負債	5,755,506
現金及び預金	1,485,232	支払手形	65,757
電子記録債権	1,334,961	電子記録債権	225,573
売掛金	3,845,519	買掛金	3,084,375
商品及び製品	1,773,614	短期借入金	700,000
仕掛品	1,069,354	未払金	1,128,142
原材料及び貯蔵品	1,138,802	未払費用	318,698
前払費用	14,162	未払事業所得税	1,059
前渡金	52,099	未払法人税等	29,899
関係会社預け入金	15,358	預り金	34,281
未収金	354,754	役員賞与引当金	25,000
そ の 他 金	237,056	そ の 他	142,722
貸倒引当金	△8,000	固定負債	58,001
固定資産	18,278,311	退職給付引当金	51,961
有形固定資産	11,384,065	そ の 他	6,040
建物	2,380,911	負債合計	5,813,508
構築物	288,480	(純資産の部)	
機械及び装置	4,921,075	株主資本	23,778,394
車両運搬具	3,902	資本	3,018,648
工具、器具及び備品	120,323	資本剰余金	2,769,453
土地	2,595,312	資本準備金	2,769,453
建設仮勘定	1,074,061	利益剰余金	17,999,754
無形固定資産	135,593	利益準備金	392,948
ソフトウェア	119,478	その他の利益剰余金	17,606,807
施設利用権	16,115	固定資産圧縮積立金	108,005
投資その他の資産	6,758,653	別途積立金	5,226,034
投資有価証券	1,000	繰越利益剰余金	12,272,768
関係会社株式	5,428,971	自己株	△9,461
関係会社出資金	1,061,607	評価・換算差額等	△680
従業員に対する長期貸付金	14,238	繰延ヘッジ損益	△680
前払年金費用	199,371	純資産合計	23,777,714
繰延税金資産	6,960	負債純資産合計	29,591,222
そ の 他 金	74,456		
貸倒引当金	△27,950		
資産合計	29,591,222		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		21,464,142
売上原価		18,976,133
売上総利益		2,488,009
販売費及び一般管理費		2,271,943
営業利益		216,066
営業外収益		
受取利息	798	
受取配当金	53,200	
受取賃貸料	399,644	
受取補償金	55,855	
為替差益	14,510	
その他	21,408	545,415
営業外費用		
支払利息	1,178	
賃貸収入原価	307,825	
その他	21,918	330,922
経常利益		430,559
税引前当期純利益		430,559
法人税、住民税及び事業税	86,915	
法人税等調整額	17,851	104,766
当期純利益		325,793

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	110,776	5,226,034	12,190,690	17,920,447
当期変動額								
剰余金の配当							△246,485	△246,485
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2,770		2,770	－
当期純利益							325,793	325,793
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,770	－	82,078	79,308
当期末残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	108,005	5,226,034	12,272,768	17,999,754

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,308	23,699,239	102	102	23,699,341
当期変動額					
剰余金の配当		△246,485		－	△246,485
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－	－
当期純利益		325,793		－	325,793
自己株式の取得	△153	△153		－	△153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△782	△782	△782
当期変動額合計	△153	79,155	△782	△782	78,373
当期末残高	△9,461	23,778,394	△680	△680	23,777,714

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ① 商品……………個別法
- ② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

(3) デリバティブ ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～50年						
構	築	物	10～75年					
機	械	及	び	装	置	8～9年		
車	両	運	搬	具	4～7年			
工	具、	器	具	及	び	備	品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度99,956千円)および「固定負債」の「繰延税金負債」(前事業年度75,478千円)は、当事業年度においては、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,960千円に含めて表示しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,302,069千円

2. 保証債務

子会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

PT.FUJI OOZX INDONESIA 900,000千円

FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. 1,845,541千円

合計 2,745,541千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 971,025千円

短期金銭債務 677,791千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 収 益 2,749,234千円

営 業 費 用 5,942,890千円

営 業 取 引 以 外 の 取 引 高 421,551千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普 通 株 式 1,945株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	68,004千円
未払事業税	3,916千円
貸倒引当金	10,681千円
退職給付引当金	17,933千円
その他	22,190千円

繰延税金資産小計	122,724千円
----------	-----------

評価性引当額	△10,867千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	111,856千円
----------	-----------

繰延税金負債

前払年金費用	△59,133千円
--------	-----------

固定資産圧縮積立金	△45,763千円
-----------	-----------

繰延税金負債合計	△104,896千円
----------	------------

繰延税金資産純額	6,960千円
----------	---------

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

該当事項はありません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	大同興業 株式会社	(被所有) 直接5.2	—	原材料等の 購入	原材料等 の購入	3,616,436	買掛金	1,593,963

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決
めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

Ⅶ 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 11,576円27銭

2. 1 株当たり当期純利益 158円61銭